



2021年2月1日

各 位

会 社 名 株式会社電算システム
代表者名 代表取締役社長執行役員 田中 靖哲
(コード番号 3630、東証一部、名証一部)
問合せ先 執行役員管理本部長 宇佐美 隆
(TEL. 058-279-3456)

単独株式移転による持株会社の設立 及び連結子会社の吸収合併に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2021年7月1日（予定）を期日として、2021年3月25日開催予定の定時株主総会における承認決議など所定の手続きを経た上で、単独株式移転（以下、「本株式移転」といいます。）により持株会社（完全親会社）である「株式会社電算システムホールディングス」（以下、「持株会社」といいます。）を設立すること、及び2021年7月1日（予定）を期日として、当社の完全子会社である株式会社システムアイシーを当社に吸収合併させること（以下、「本吸収合併」といいます。）を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式移転は、上場会社である当社による単独株式移転であり、また、本吸収合併は、連結子会社を対象とする簡易合併・略式合併のため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 本株式移転及び本吸収合併の背景と目的

当社グループは、当社、連結子会社7社及び持分法適用関連会社1社で構成されており、総合型情報処理サービス企業として、情報サービス事業及び収納代行サービス事業の2つのセグメントで事業を展開しております。

近時においては、あらゆるモノがインターネットで繋がるIoT（Internet of Things）とAI（人工知能）の活用により、業種を問わず様々な企業でデジタルトランスフォーメーション（DX）が進み、次世代通信（5G）の本格化に向け、ビジネスの大きな転換期、まさに、第4次産業革命とデジタルビジネス時代が加速しております。企業は、既存のビジネスから脱却して、新しいデジタル技術を活用することによって、新たな価値を生み出していくことが求められており、今後、新しいサービスやビジネスモデルの想像が期待されております。

このような大きな事業環境の変化のなかで、当社は、「従来の延長線上で、競争に勝ち抜くことはできない」と考えており、当社グループが持続的に成長していくためには、グループ一丸

となって迅速かつ効率的に事業運営を行っていくことが重要であると認識しており、本株式移転により持株会社体制へ移行すること及び本吸収合併により連結子会社を当社に統合することを決定いたしました。

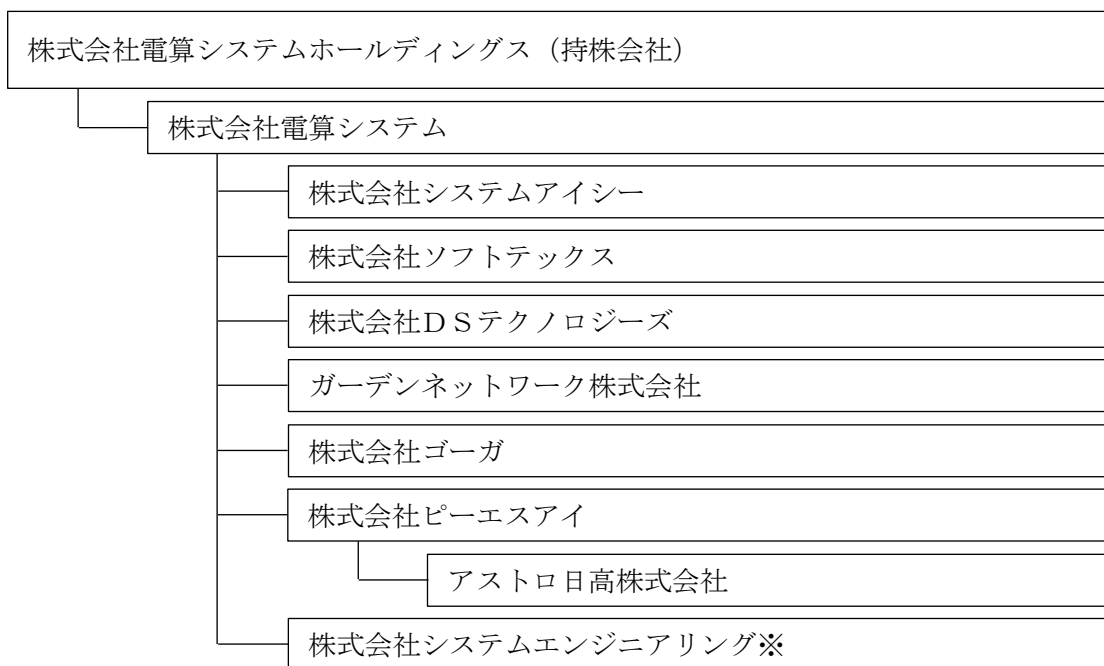
持株会社体制へ移行することにより、新たに設立される持株会社が、グループ全体の成長戦略の立案、経営資源の最適配分によるグループシナジーの最大化といったグループ全体の経営機能に特化することで、迅速かつ効率的なグループ運営を行うことが可能になり、また、当社グループの成長戦略の一つである M&A や業務提携等を今まで以上に積極的に推進できる体制が構築できるものと考えております。加えて、経営監督機能と業務執行機能を分離することで、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化し、グループ経営におけるガバナンスの強化ができるものと考えております。あわせて、当社の連結子会社であり、データ入力代行事業等を営んでいる株式会社システムアイシーを当社に吸収合併することで、グループ全体としての業務の効率化を図ってまいります。

なお、本株式移転に伴い、当社は、持株会社の完全子会社となるため、当社株式は上場廃止となりますが、株主の皆様へ当社株式の対価として交付される持株会社の株式について株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）市場第一部及び株式会社名古屋証券取引所（以下、「名古屋証券取引所」といいます。）市場第一部への上場申請を行う予定であります。上場日は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の審査によりますが、持株会社の設立登記日（株式移転の効力発生日）である 2021 年 7 月 1 日を予定しております。

2. 本株式移転及び本吸収合併の手順

《ステップ 1》本株式移転による持株会社の設立

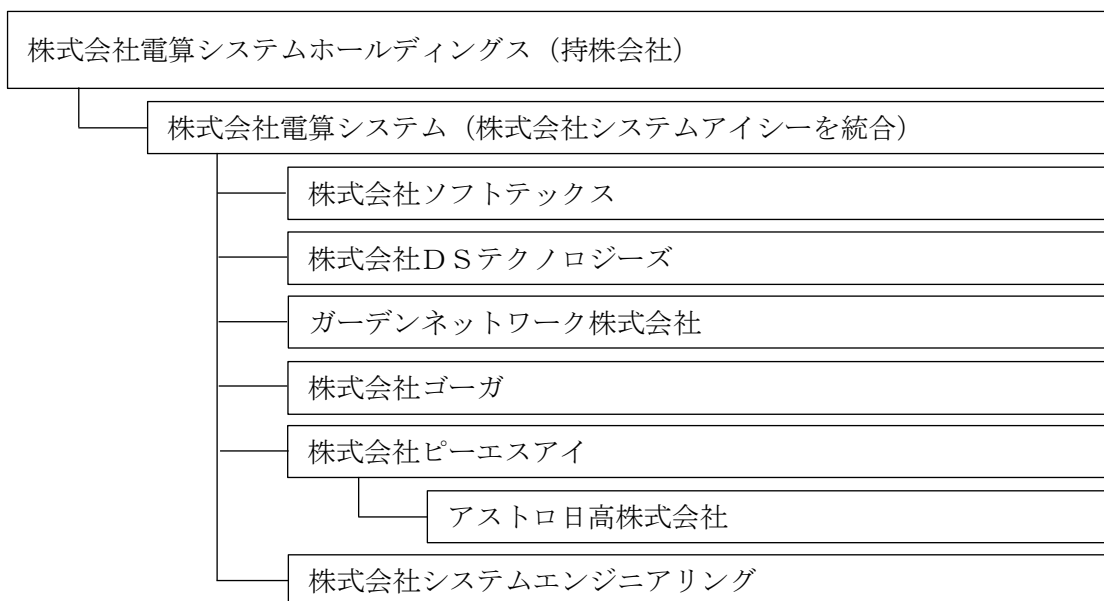
2021 年 7 月 1 日を期日として、本株式移転により持株会社を設立することで、当社は持株会社の完全子会社となります。



※当社の持分法適用関連会社となります。

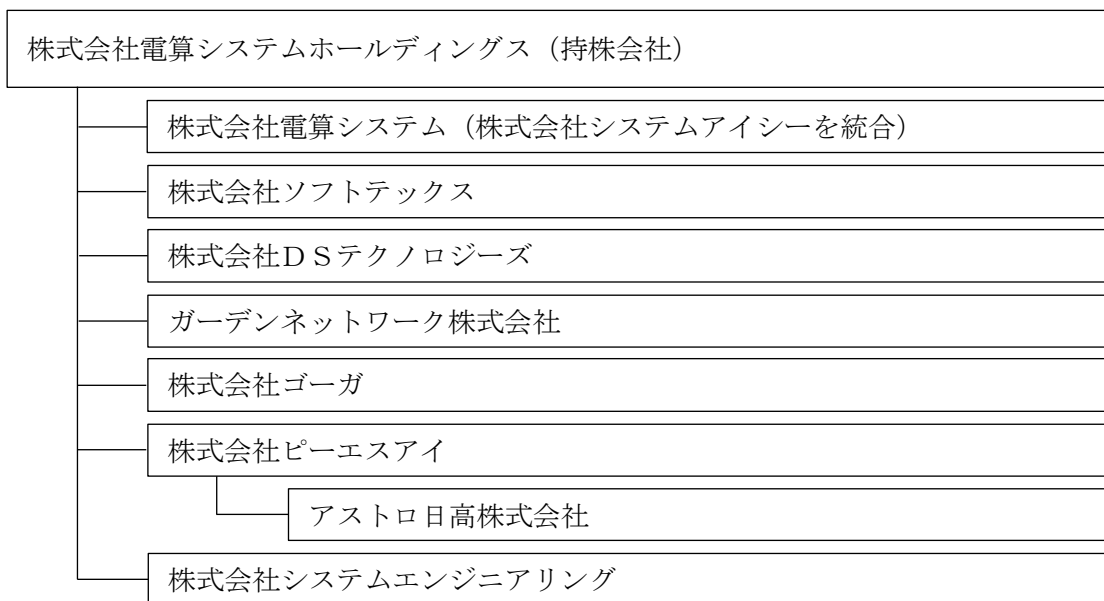
《ステップ2》本吸収合併による完全子会社の統合

2021年7月1日を期日として、本吸収合併により当社の完全子会社である株式会社システムアイシーを当社に統合いたします。



《ステップ3》持株会社設立後の体制

持株会社設立後は、当社保有の子会社及び関連会社の全株式を持株会社に現物配当することにより、当社の子会社及び関連会社を持株会社の子会社及び関連会社として再編する予定であります。なお、具体的な内容及び時期につきましては、決定次第お知らせいたします。



3. 本株式移転について

(1) 本株式移転の要旨

① 本株式移転の日程

定時株主総会基準日

2020年12月31日(木)

株式移転計画承認取締役会	2021年2月1日(月)
株式移転計画承認時株主総会	2021年3月25日(木)(予定)
当社株式上場廃止日	2021年6月29日(火)(予定)
持株会社設立登記日(効力発生日)	2021年7月1日(木)(予定)
持株会社株式上場日	2021年7月1日(木)(予定)

但し、本株式移転の手續進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

② 本株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

③ 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

会社名	株式会社電算システム ホールディングス (株式移転設立完全親会社)	株式会社電算システム (株式移転完全子会社)
株式移転比率	1	1

(ア) 株式移転比率

本株式移転に際して、発行済株式の全部を取得する時点の直前時(以下「基準時」といいます。)における最終の株主名簿に記載された当社の普通株式を保有する株主の皆様に対し、その保有する当社の普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

(イ) 単元株式数

持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

(ウ) 株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独の株式移転によって完全親会社である持株会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆様が不利益を与えないことを第一義として、株主の皆様が保有する当社の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割当交付することといたしました。

(エ) 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記(ウ)の理由により、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

(オ) 株式移転により交付する新株式数(予定)

普通株式 10,784,977株(予定)

当社の発行済株式総数 10,786,000株(2020年12月31日時点)に基づいて記載しております。ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、当社の発行済株式総数が基準時までに変化した場合には、持株会社が交付する上記新株式数

は変動いたします。なお、当社が保有し又は今後新たに取得する自己株式（本株式移転に際して行使される会社法第 806 条第 1 項に定める反対株主の株式買取請求に係る買取りによって取得する自己株式を含みます。）のうち、実務上消却が可能な範囲の株式については、本株式移転の効力発生に先立ち基準時まで消却することを予定しているため、当社が 2020 年 12 月 31 日時点において保有する自己株式 1,023 株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。

④ 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項

当社は、新株予約権又は新株予約権付社債を発行しておりません。

⑤ 持株会社の新規上場に関する取扱い

当社は、新たに設立する持株会社の株式について、東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に上場申請する予定であり、上場日は 2021 年 7 月 1 日を予定しております。また、当社は本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち、2021 年 6 月 29 日に上場廃止となる予定であります。

なお、上場廃止日につきましては、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の規則に基づき決定されるため変更される可能性があります。

(2) 本株式移転の当事会社の概要

(2020 年 12 月 31 日現在)

(1) 名称	株式会社電算システム	
(2) 所在地	岐阜県岐阜市日置江一丁目 58 番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 田中 靖哲	
(4) 事業内容	情報サービス事業、収納代行サービス事業	
(5) 資本金	2,469 百万円	
(6) 設立年月日	1967 年 3 月 14 日	
(7) 発行済株式数	10,786,000 株	
(8) 決算期	12 月 31 日	
(9) 大株主及び持株比率	ヒロタ(株)	8.25%
	電算システム従業員持株会	5.75%
	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	5.15%
	(株)十六銀行	4.09%
	(株)大垣共立銀行 (常任代理人 (株)日本カスト ディ銀行)	3.93%
	宮地 正直	3.86%

	岐阜信用金庫	3.33%
	(株)トーカイ	2.38%
	JPMBL RE NOMURA INTERNATIONAL PLC 1COLL EQUITY (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	2.16%
	T I S(株)	1.85%

(10) 最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位：百万円。特記しているものを除く。)

決算期	2018年12月期 (連結)	2019年12月期 (連結)	2020年12月期 (連結)
純資産	9,537	10,873	15,838
総資産	38,704	37,024	47,984
1株当たり純資産(円)	963.54	1,097.66	1,450.88
売上高	36,576	40,202	45,752
営業利益	1,668	2,268	2,836
経常利益	1,720	2,338	2,916
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,020	1,559	1,915
1株当たり当期純利益(円)	104.27	159.35	190.17

(注) 1. 持株比率は自己株式(1,023株)を控除して計算し、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

(注) 2. 2020年12月期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく「監査報告書」を受領しておりません。

(3) 本株式移転により新たに設立する会社(持株会社)の概要(予定)

(1) 名称	株式会社電算システムホールディングス																				
(2) 所在地	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地																				
(3) 代表者及び役員の就任予定	<table border="0"> <tr> <td>代表取締役会長</td> <td>宮地 正直</td> </tr> <tr> <td>代表取締役社長</td> <td>田中 靖哲</td> </tr> <tr> <td>取締役副社長</td> <td>松浦 陽司</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>高橋 譲太</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>西澤 泰夫</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>柳原 一元</td> </tr> <tr> <td>社外取締役</td> <td>愛川 和泉</td> </tr> <tr> <td>取締役(常勤監査等委員)</td> <td>澤藤 憲彦</td> </tr> <tr> <td>社外取締役(監査等委員)</td> <td>富坂 博</td> </tr> <tr> <td>社外取締役(監査等委員)</td> <td>野田 勇司</td> </tr> </table>	代表取締役会長	宮地 正直	代表取締役社長	田中 靖哲	取締役副社長	松浦 陽司	取締役	高橋 譲太	取締役	西澤 泰夫	取締役	柳原 一元	社外取締役	愛川 和泉	取締役(常勤監査等委員)	澤藤 憲彦	社外取締役(監査等委員)	富坂 博	社外取締役(監査等委員)	野田 勇司
代表取締役会長	宮地 正直																				
代表取締役社長	田中 靖哲																				
取締役副社長	松浦 陽司																				
取締役	高橋 譲太																				
取締役	西澤 泰夫																				
取締役	柳原 一元																				
社外取締役	愛川 和泉																				
取締役(常勤監査等委員)	澤藤 憲彦																				
社外取締役(監査等委員)	富坂 博																				
社外取締役(監査等委員)	野田 勇司																				
(4) 事業内容	グループ会社の経営管理及びこれに付帯する業務																				
(5) 資本金	2,469百万円																				

(6) 決算期	12月31日
(7) 純資産	未定
(8) 総資産	未定

(4) 会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。なお、本株式移転によるのれんは発生しない見込みです。

4. 本吸収合併について

(1) 本吸収合併の要旨

① 本吸収合併の日程

合併契約承認取締役会	2021年2月1日(月)
合併契約締結日	2021年2月1日(月)
合併期日(効力発生日)	2021年7月1日(木)(予定)

本吸収合併は、当社においては、会社法第796条第2項に規定する簡易合併に該当し、株式会社システムアイシーにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

② 本吸収合併の方式

当社を存続会社とし、株式会社システムアイシーを消滅会社とする吸収合併です。

③ 本吸収合併に係る割当ての内容

株式会社システムアイシーは当社の完全子会社であるため、本吸収合併に際して、新株式の発行及び金銭等の割当てはありません。

④ 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項

消滅会社である株式会社システムアイシーは、新株予約権又は新株予約権付社債を発行しておりません。

(2) 本吸収合併当事会社の概要

(2020年12月31日現在)

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	株式会社電算システム	株式会社システムアイシー
(2) 所在地	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長執行役員 田中 靖哲	代表取締役社長 渡邊 金利

(4) 事業内容	情報サービス事業、収納代行サービス事業	データ入力代行業等
(5) 資本金	2,469 百万円	33,600 千円
(6) 設立年月日	1967 年 3 月 14 日	1979 年 6 月 7 日
(7) 発行済株式数	10,786,000 株	672 株
(8) 決算期	12 月 31 日	12 月 31 日
(9) 大株主及び 持株比率	ヒロタ(株) 8.25% 電算システム従業員持株会 5.75% 日本マスタートラスト信託 銀行(株) (信託口) (株)十六銀行 4.09% (株)大垣共立銀行 (常任代理 人 (株)日本カストディ銀 行) 宮地 正直 3.86% 岐阜信用金庫 3.33% (株)トーカイ 2.38% JPMBL RE NOMURA INTERNAT IONAL PLC 1COLL EQUITY (常任代理人 (株)三菱 UFJ 銀行) T I S(株) 1.85%	(株)電算システム 100.0%
(10) 最近事業年度の経営成績及び財政状態 (単位：百万円。特記しているものを除く。)		
決算期	2020 年 12 月期 (連結)	2020 年 12 月期 (単体)
純資産	15,838	146
総資産	47,984	189
1 株当たり 純資産 (円)	1,450.88	217,713.60
売上高	45,752	381
営業利益	2,836	22
経常利益	2,916	26
親会社株主に 帰属する当期純利益	1,915	17
1 株当たり 当期純利益 (円)	190.17	25,719.20

(注) 1. 存続会社の持株比率は自己株式 (1,023 株) を控除して計算し、小数点第 3 位を切り捨てて表示しております。

(注) 2. 存続会社の2020年12月期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく「監査報告書」を受領していません。

(3) 本吸収合併後の状況

本吸収合併後の当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本株式移転に伴い、当社は持株会社の完全子会社となります。これにより、当社の業績は完全親会社である持株会社の連結業績に反映されることとなります。なお、本株式移転による業績への影響は軽微であります。また、本吸収合併は、当社の連結子会社との合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上